

「カエルの楽園」 が地獄と化す日

百田 尚樹・石平 対談 飛鳥新社

(はじめに)

2016年4月私と「カエルの楽園」という本の出会いで強く心を打たれた。生まれ育った国・中国から逃れてこの愛すべき日本に人生最後の安息の地を求めて来た自分も何れ再び全て失うことになるのか・そう思った瞬間電車の中で涙を流し無言のまま泣き出した。それからわずか2ヶ月後の6月9日未明中国の軍艦が尖閣諸島沖の接続水域に侵入、15日には中国軍の情報収集艦が鹿児島県の口永良部島周辺の領海に侵入、更に17日には中国軍機が東シナ海南西諸島周辺の上空で緊急発進した航空自衛隊機に近距離から攻撃動作を仕掛け空自機が回避行動・離脱という、その瞬間日中両国軍は交戦寸前の状態にあった、私自身一人のチャイナウォッチャーとして中国の習近平政権がこれほど素早い乱暴なやり方で日本に牙を剥いてくるとは予測できなかった、本物の危機は危機と思わないところからやってくると言われるが当時の日本は正にそれで無関心で無防備な国内の反応だった、ではどうすべきか、私は今迄の危機を見事に予言した「カエルの楽園」の著者百田尚樹先生と話しする事で今後の中国の動きを十分予測し全国の数多くの読者から信頼されている百田先生の知恵を借りて日本国民に広く警告を鳴らすことが出来ると思えば本著書がまとまった。私達二人の対談は底なしの絶望感と恐怖感に陥ってしまった程、現実を展開していく可能性のあるシナリオは残酷で戦慄すべきものだった。一人でも多くの日本国民に私達と同程度の危機感を持っていただき知恵と力を結集して迫りくる国難に当たる事が出来れば明るい未来を迎えられるものと信じています。

{ 第1章 戦わずして尖閣を奪われるシナリオ }

* 人目をはばからず涙を流した

(石平) 中国の天安門事件で民主化運動が弾圧され仲間達が殺され私は日本に亡命、その後日本人女性と結婚、子供もいます、子供の祖国は日本だからこの国に我が子の人生を託さなければと「カエルの楽園」を読む内に電車の中で涙が出ました・・・そして百田さんが描いた通りにはさせないと。

(百田) 中国は軍を侵入させてきた訳ですから完全に一線を越えフィクションが現実になってしまい「大事件だ！」と置いていたら日本の世論の反応・報道はもっと深刻で朝日新聞は11日の社説で「求められるのは日中双方の地道な信頼関係を築く事が急務だ」と、しかし産経新聞はその日の号外で「尖閣に中国軍艦、危険な挑発行為を止めよ」翌10日産経・読売・毎日とも社説で同じく「中国許すまじ」と書き、ところが朝日新聞だけは違う社説を取り上げていた、

朝日新聞の解決策は「留学生等の市民レベルの交流をやりましょう」と、何の関係があるのでしょうか開いた口が塞がらない、2002年の紙面でも北朝鮮がミサイル実験をしていて「日本に打ち込まれたらどうする」の質問に対して朝日新聞は「1発だけなら誤射かもしれない」と、この論理は恐ろしい、朝日新聞は日本人に危機意識を極力消そうとしていて、それが一番の脅威、本来ならそれは中国政府がする工作であり中国が一番喜ぶ書き方。

* 沖縄2紙ともひどい論調～「緊張を高める行動は慎め」と沖縄タイムス社の11日の社説は朝日と連動し中国の弁明「安倍政権が中国包囲網を企んだ」と中国の行為を正当化、沖縄メディアの主張は中国の言い分そのまま。琉球新報・沖縄タイムスを正す県民・国民の会の我那覇真子さんは沖縄の二つの新聞は新聞社の名を借りた政治結社であると断じている、その意味では朝日新聞もそうです。

(石平) 中国の軍艦が接続水域に入り挑発、僅か6日後には領海侵犯と意図的なエスカレートにも拘らず朝日は「侵入」ではなく「航行」この領海侵入は侵略・恫喝と受け取っても当然、にも拘らず日本のマスコミや新聞・テレビに出てくる評論家・コメンテーターが中国は何も悪くないと言い続ける、尖閣諸島が属する沖縄県の現地紙が公然と中国の侵略の近道を提言しているように「憲法が改正されたら中国にマイナスになる、日米両政府が太平洋米軍基地化の口実にする、それは中国も望まない筈」と中国の代弁をしている。日刊ゲンダイは安倍首相批判が社是で日本の事も国民の事も考えていない、記事のタイトルには「軍艦出沒で大騒ぎ安倍自民が煽る中国脅威論のペテン」更に憲法学者の斎藤文男九州大学名誉教授に領海内の航行でも「平和と安全を害さない限り国際法上の無害通航は認められている」と、語らせた。

(百田) 現行憲法では中国の軍事行動に対応できないから憲法改正が必要です。

憲法改正されて困るのは中国と南北朝鮮だけです2015年安保法制が可決され世界各国がほとんど賛成、アカーンと云ったのは中国と韓国でマスコミは両国の言い分だけを大きく取り上げ「世界が安倍政権を懸念している」と、中国は「核心的利益」と云う言葉を使って尖閣を取ると宣言、今までにこの言葉を使った先はチベットとウイグルと台湾で、自国領土であり何があっても奪い取るそんな領土拡張の野心に日本の平和主義を唱える左翼マスコミが完全な後押し、日本ではテレビの影響力は絶大で国民の7割はテレビの云う事を信じている、米・英・独などは大体2～3割程度しか信用していない、ただ娯楽として見ている。

* 尖閣問題は先ず中国の漁船が入ってきて海上保安庁の船に体当たり、次に海警の公船がやってきて侵入が常態化やがて軍艦が接続水域迄来て次は領海への侵入、今度は誰だって予測できる「常時領海に居続けるか上陸」ベトナムやフィリピンを相手にした時と同じで先に手を出したのは日本だと偽の宣伝をして中国側は犠牲者が出たことにすれば戦争は止めて撤退しようとデモ隊が国会前や街頭に繰り出す、マスコミは一切中国の軍事行使の危険を説明しないし具体的な対策は

口にせず侵略を誘っている。

- * 中国共産党がこの50年間で力づくの領土拡大～インドシナ戦争で仏がベトナムから撤退すると西沙諸島の東側を奪った、米軍が南ベトナム全面撤退すると1974年に戦争を仕掛けて全域を奪い軍事占領、88年には南沙諸島を占領、フィリピンでは92年に米軍が撤退すると94年にフィリピンが実効支配していた南沙諸島のミスチーフ礁を占領、2012年には更に中沙諸島を軍事占領して人工島を埋め立て軍事拠点の建設と、中国は米軍がいなくなると直ぐに領土を奪いに来る。中国は米軍を追い出したから沖縄県民と米軍を仲違いさせ日米同盟に楔を打ち込む等、日本国内のあちこちで工作。
- * 日本人は領土問題の意識が低すぎる～英国は1982年フォークランド紛争で当時の英内閣も戦争に消極的でしたがサッチャー首相が机を叩いて怒った「ここには男は私しかいないのか！」と、それで閣僚達も領土問題の重要性を改めて認識し戦争で奪い返した。

{ 第2章 中国は何故日本侵略を企むのか }

- * 人の住めない環境・暮らせない社会～日本は一番侵入しやすい弱い相手、尖閣を奪われ沖縄を奪われれば日本のシーレーンは中国の支配下に置かれ軍事的な脅しに屈するしかなくなる、今中国では国内に人が住めなく国外に中国人の住むエリアを作ろうとしている。

第一(環境破壊)～PM2.5で有名な大気汚染・砂漠化や水質汚染・水不足による生活空間の破壊は全国660都市の内511で水不足、中でも110都市は特に深刻、全国地下水源の80%と地下水の45%が既に汚染、都市部で限れば地下水源の97%、地上の90%がコントロール不可能な汚染、既に2億人以上が安全でない飲み水を使用、更に淡水系の5割、海域でも渤海の79%、東シナ海で78%、黄海の45%、南シナ海も28%が漁業に適さない水質になったと報道されている。

大気汚染も北京・天津等39都市の汚染度がひどく「もはや人類が暮らす事の出来ない程度まで汚染が広がっている」と中国人自身が指摘する程悪化、2013年中国の大気汚染を原因とする死者は91万人と精華大学と米国の研究チームが発表、肺癌患者は毎年27%ずつ増え癌死亡原因の第一位、2000年現在中国全土では人間の生息が基本的に適さない「荒漠地帯」は総面積の約三分の一「荒漠化途中」が約38%、良好な土地は29%に過ぎない、にも拘らず中国人民は更に豊かになろうと本格的な大量生産・大量消費社会の建設に一路ひた走っている。

第二(極端な格差と経済破壊による2、6億人の流民処遇)

2013年に政府が正式に発表した「安定した生活基盤を持たず職場と住居を転々としている流動人口は2、6億人、内8割が農村戸籍・平均年齢28歳で暴動予備軍」とされ奴隸的な存在で政権の死活にかかわる問題

中国社会が抱えている時限爆弾、彼等は上海や北京等の大都会では「ネズミ族」と言って日も当たらず換気の悪い地下 2~3 階に暮らし何百人が1つのトイレを共有している地獄のような生活。大学を出ても劣悪な共同生活で北京だけでも10万人全国では百万人超と推計、大学卒でも3割しか正規の職に就けない。

第三(1人っ子政策の歪みで34百万人の男性余剰問題の解消)

~等を解消する為に「中国人の生存空間を国外に求める」しかない~

* 中国が侵略しようとするポイント

① 侵略する価値~カンボジア・フィリピンは低い

② 侵略できる可能性~ベトナムは米国でさえ大やけど

両方とも高い国は日本で米軍さえ出てこなければ軍事的に弱腰で資産も沢山あるので侵略できる可能性が高い、不満のはけ口を外に向け流民を送り込んで「男余り」の人口問題も解決する。

{ 第3章 チベット・ウイグルで見た恐ろしい支配の実態 }

* 日本人は「消滅すべき民族」~2004年に中国で17~30歳中心で良好な教育を受けた都市部の青年1664人対象の面接調査「戦士として婦女子や捕虜を殺せますか?」との質問に「必ず殺す」46.7%「日本人なら殺す」28.4%計75%が殺せると答え「絶対に殺さない」10.1%中国人は日本人への憎しみの教育を受けていて未だ日本への復讐が終わっていないと考える人が圧倒的に多い事を日本人は分かっていない、習近平自身も抗日戦争で中国人3千万が殺され経済的損失は5千億ドルという根拠の乏しい数字を持ち出し「南京大虐殺犠牲者国家哀悼日」や「抗日戦争勝利記念日」等の国家記念日を制定したのもその為、彼等にしてみれば東シナ海と南シナ海を制覇して日本の領域を新たな中華秩序に組み入れる時こそ日本に対する「過去の清算」がようやく完了する日、日本を占領したら躊躇なく日本人を殺せる人が多い等云う現実はおくべき。

* チベットで起きた虐殺と民族浄化

~1959年から1970年の間では120万人ものチベット人が殺された(人口約5~6百万人)先ず裕福な男達・地主・指導者・僧侶と次々に、尼僧は繰り返し強姦されていた、刑務所での拷問の物凄さも多くの証言が公刊されている。

* ウイグルは1949年人民解放軍が進駐、漢族移住のモデルと位置づけ96年迄の32年間で核実験を45~6回行い放射能で水・大気・農作物が汚染され、原因不明の皮膚病や白血病が増大、新生児の奇形も続出するも政府は無視、海外組織の調査を許可せず原爆症患者が30年以上放置されたまま、1985年12月からウイグル人の学生を主体とした大規模なデモが発生、スローガンは「原水爆実施反対」90年には反乱が発生すると破壊活動や反政府運動が頻発。入植当初は人口の数%だった漢族が91年に4割超、駐留する人民解放軍と合わせると

ウイグル人より多くなった。97年には民族差別反対デモをきっかけとして武装警官との大規模な衝突で多数の死者。

* 虐殺で権力を握った中国共産党史

～1930年毛沢東が中心となり初の内部粛清で別系統の紅軍を手に入れる為に冤罪で1万人以上を処刑、更に全国で誣告と拷問と銃殺で7万人以上、1938年国民党軍も日本軍の進撃を阻止する為に黄河の堤防を破壊して洪水を起こし、日本軍を水攻めにしようとしたが結果は中国人の被害者1250万人・溺死者89万人と悲惨な失敗しかも堤防決壊は日本軍による作戦と虚偽の報道で日本軍の悪行だと逆宣伝に使った。1948年国民軍を5ヶ月以上に亘って包囲した「飢餓作戦」で33万人もの長春市民が兵糧攻めで殺された。国共内戦で蒋介石軍の戦死者は800万人を上回ったとされ共産党は内戦を制し天下を取った。兵隊を集める為に中国共産党がついた嘘は共産革命が勝利すれば土地は小作人たちのモノになると動員、国共戦に勝ったら土地は国有化されてしまった。1950年から全国の村々の農民達を総動員して地主達をつるし上げ土地と全財産を奪った、多くの地主たちは殺された(600万人以上の内約200万人)1951年自国民の虐殺をたった1年で国民党時代の中堅層を71万人殺し都市では千分の一以上、農村では千分の一殺さなければとノルマを課した更に250万人が牢獄に入れられ55年にも180万人逮捕、8万人が処刑台に送られ1957年には知識人が標的55万人を迫害・公職追放・市民権はく奪・農村や強制収容所送り、約半数が命を落とした、1957年大躍進の失敗で全国規模の大飢饉で数千万人の国民が餓死に直面、国防相が毛沢東に政策の再考を求めたところ仲間と共に粛清された、大飢饉の責任を取って第一線を退いた毛沢東が再び権力の座に帰り咲く為に「文化大革命」を画策して紅衛兵を組織し造反運動を展開していた共産党幹部ばかりでなく学校の先生から芸術家、地主や資本家、医師やエンジニア迄「階級の敵・人民の敵」として迫害、被害者は1億人、死亡した人1千万人以上とされている。

* 残酷殺人という伝統

～日本という天敵・憎むべき民族・あれほど多くの中国人を殺した悪人と信じこまされている日本人を統治することになったらメディアをコントロールして外国人記者を排除すれば共産党のやりたい放題、中国には昔から世界的に見て非常に残酷な刑罰が多く斬首は軽い、一番残酷なのは「凌遲刑」で体の肉を1片ずつゆっくり切る時間がかかる程重い刑で2～3日から9日間迄、日本は奈良時代に漢字はじめ中国から様々な文化を導入しかしシャッターアウトしたものは宦官と纏足・凌遲刑(朝鮮半島は仕入れたが日本が朝鮮併合後に廃止)残忍極まりない「屠城」や「屠殺」が中国史の悪しき伝統になっているのは権力の絶対化「絶対帝政」の問題があり、それは共産党政権でも変わっていないだけでなく権力の集中と独裁は酷くなるばかり。

{ 第4章 沖縄「独立」を足掛かりにして侵略 }

- * 何故沖縄が大切なのか～沖縄は「オール左翼運動の牙城として沖縄の反基地・反米活動が凄まじい勢いで展開し、人と資金を送り込み米軍を心理的に追い詰めるような首尾一貫した作戦、もし中国が背後で操っているとすれば日本の最大の弱点を突いている、運動の背後に中国の戦略があると考えれば腑に落ち、全てはそこから始まります」沖縄に米軍基地がある限り中国は台湾に手を出せないで台湾より日本更に沖縄の方が先という事。
- * 全面戦争は絶対に避けたい中国～軍事力を使った脅しは得意だが米国との戦争は絶対に回避したいのが本音、2012年9月の尖閣国有化問題でもめた後、嘉手納基地から F22 ステルス戦闘機5機が1千余ポンド爆弾を搭載し、米軍はわざと実弾を積んでいる映像を沖縄のマスコミに撮らせたところ翌日、習近平(当時国家副主席)は「周辺国との領土や領海・海洋権益をめぐる争いを平和的に解決する」「中国は永遠に覇権を唱えない」と発言し態度を変えた、そういう国です。
- * 尖閣問題での日本の動きが鈍い～2016年6月軍艦が接続水域に入って領海も侵犯、8月には230隻の漁船と称する海上民兵を引き連れてきた、日本政府は海上警備行動を発令してもおかしくない事態で抗議するだけで十分な対応をせず、報道も世論も全く動かなかつた、中国に先手を取られ彼等に「これからもやって行ける」と判断させるようなメッセージを日本側が送ってしまっている、次に想像できるのは今後中国の軍艦が接続水域でも領海でも日常的に侵犯するようになる、中国の工作は日本人の市民活動家を使って日本の分断を図り米軍の行動の自由を奪う様に二重三重に仕掛け非常にしたたかです。
米国議会の「米中経済安保調査委員会」2016年の報告書では日米同盟に楔を打ち込み日米の離間を図って米軍の沖縄での軍事能力を骨抜きにする事だとハッキリ述べ「中国の領土拡張の狙いが沖縄本島に及んでいる」と明記した。
- * 沖縄の切り離し工作が進んでいる
～尖閣への軍艦侵入に先立つ5月琉球新報ネット記事に「第二回琉球・沖縄最先端問題国際学術会議」が中国北京で開かれ主催者は中国戦略管理研究会、北京大学歴史学部等、日本の沖縄をテーマにした国際会議が中国の北京で開催とはいかに奇妙な出来事か更に不可解なのは中身で「沖縄の自己決定権や米軍基地問題、独立等をめぐって意見を交した」と、言うまでもなく日本の国防・主権に拘る重大問題であり日本の内政に対するあからさまな干渉、研究会の理事に国防相経験の人民解放軍元上将等大物軍人が名を連ねているので、この研究機関の背後には中国軍があることは明白。
- * 2015年9月沖縄の翁長知事はスイスのジュネーブで開かれた国連人権理事会で「沖縄・琉球民族は先住民族であり基地問題は

先住民族の権利を侵害する人権差別だ と国連で大ウソを述べ」 沖縄独立の準備
工作を国連の舞台で行った。

* 2015年沖縄の那覇市に「龍柱」が翁長知事の肝煎で建った、龍柱は中華皇帝の
シンボルで領土外の土地を奪い取ったら其処に龍柱を立てる習慣がある。

中国が沖縄に入ったら当日に沖縄 2 紙は押さえられ言論の自由も民主主義も全て奪
われる、ことに選挙を名目のモノにするのは香港と同じ。

* マスコミは政治家の靖国参拝を徹底的に批判し次の戦争を起こさせない狙いで国を
守って死んでも無駄死になるという思想を国民の間に作っている、結果的に日本の
国防を解体して外国の侵入を容認と同じ。

{ 第 5 章 日本が中国に占領される日 }

* アジアのルールは中国が決める～2016 年 8 月 16 日中国紙の琉球時報のネット版
「環球網」は中国国防大学戦略研究所元所長の楊毅教授(少将の階級を持つた
現役軍人)の発言「中国に逆らって米軍の高高度防衛ミサイル(THAAD)の国内配
置を決めた韓国を徹底的に懲らしめることによって今後の為の一つのルールを確立
することが出来る “周辺国に分からせよう・中国と付き合うにはルールがある” 」と、
中華帝国の本音を語っている。

(百田)カエルの楽園が 2016 年 3 月出版～新刊が出ると大抵週刊誌や新聞社からは、
インタビューが来るのに今回は全く来ません。

* 日本を守ることに反対するおかしさ

(石平)27 万人以上の読者がメッセージの真実味を感じて日本を取り巻く現実に目覚め
た、そういう人達に私は語りたいですね。

日本の新聞社や NHK は日中記者交換取り扱いに従って

- ① 中国を敵視してはならない
- ② 米国に追随して「二つの中国」を作る陰謀を弄しない
- ③ 両国関係が正常化の方向に発展する事を妨げない

という政治三原則を守り中国に対し不利な報道を行わない事を約束して北京に記者
を置くことがされている。

* テレビ報道も非常に偏向

文芸評論家の小川栄太郎さん達の立ち上げた「放送法順守を求める視聴者の会」
が ①特定秘密保護法 ②安全保障関連法成立 の際の主要なテレビ報道番組の
法案に対する賛否バランス内容では ①では反対74%(5637 秒)賛成26%に対して
②に至っては反対が89%(1 万1452秒)賛成11%、本来の放送法では賛否両論偏り
なく紹介しなければならないにも拘らずこの結果、テレビ朝日の「報道ステーション」
とTBSの「NWS23」は反対が95%(4651 秒)と93%(4109 秒)と賛成5%と 7%を
圧倒しほぼ反対一色の報道に終始している。

小川さんが田原総一郎氏との対談でこの点を指摘しても徹底して認めずテレビは100%権力批判でいいと(月刊 Hanada2016年7月号)又、古舘伊知郎氏は2016年3月31日「報ステ」最後の出演で偏向は当然だ!と主張。

- * 日本人はよくスイスを“平和国家”と云うけれど国民皆兵の国(11万人の兵力)
日本の自衛隊は22万人、日本の人口1億2千万人に対してスイスは8百万人で人口比では3百万人以上の強力な軍事力を持つ計算になる、2百年間も戦争していない国がこれ程に高い国防意識を持っている。今でも「侵略を受けたら徹底抗戦する」と宣言もし敗れたら国内の発電所から橋梁等あらゆる施設を破壊し国土を焦土化して侵略国に何も与えない、1家に1冊「民間防衛」と云う本が配られ市民がどの様にしてゲリラ戦を行うか書かれている、民間人でも予備役になれば小銃を支給・有事に際しては国民が立ち上がって戦う覚悟を決めている国。
- * 2015年11月トルコは領空侵犯を理由にロシアの戦闘機を撃ち落とした。
プーチンは激怒したが戦争は出来なかった、何故ならトルコは NATO 加盟国だから、トルコと開戦すれば米国とも戦争することになるから・これが抑止力、日本もこれと同じような抑止力を高めようと集団的自衛権の行使容認に踏み切った・それに反対する人達は日本を自力で防衛することにも反対つまり日本を守ること自体に反対している恐ろしい現実です、その集団的自衛権に頼らない数少ない国がスイスです。
- * 戦後70年間で日本人は平和に慣れきってしまい世界の中で最も国防意識の低い国になってしまった。スイスとオーストラリアは国民投票で徴兵制廃止を否決、ロシアと国境を接するフィンランドも徴兵制を継続、一度廃止したウクライナはロシアのウクライナ侵攻後に徴兵制を復活した。
仏と独は徴兵制を廃止、スウェーデンは2018年から復活方針と報道、NATO 加盟国でエストニア・トルコ・ギリシャ・デンマーク・ノルウェーも徴兵制を採用。
- * 中国の軍事的脅威を誰よりも真剣に考えて必死で外交努力している安倍晋三首相に対してマスコミと国民世論は積極的に支えていない、テレビやマスコミは声の大きい人ばかり登場させ反安倍を煽るばかり、安倍政権が選挙で勝っているのはアベノミクスに対する期待で安全保障は票になりません、過去の総理大臣で最多の海外訪問回数は平和の為の外交努力として大いに評価、とりわけ ASEAN に対して中国との戦争を回避すべく懸命に働きかけている。
- * 憲法9条を守ろうとしている人達は客観的に見て中国の国益の為に動いている。
中国にとって憲法9条を改正されたら絶対に厄介になる、マスコミ特にテレビは完全に親中派の手に握られている2015年安保法制可決に「反対の放送時間が89%」と云うテレビ報道に煽られた多くの人がデモに参加した、中国の狙い通りにテレビは総力を挙げて戦争反対を叫ぶ・そうなったら中国の狙い通りとなる。
- * シミュレーション①～沖縄独立後に何が起きるか～沖縄から米軍基地撤退後は石油や天然ガスが入ってくるシーレーンが抑えられる、

原油価格が高騰し石油が入ってこなくなる、あらゆる物品の仕入れ原価も値上がりして日本経済は持たなくなる。

シミュレーション②～沖繩の次は九州で近海の制海権・制空権は中国に握られる。中国はテレビと新聞を押さえにかかり報道番組を使い危険な敵ではない寧ろ平和を望んでいると主張させ「反動勢力が政権の座についている限り我々は日本を相手にしない」と日本を締め上げ譲歩を引き出し主導権を握り経済的にも軍事的にも一挙に優位に立つ機会を待つ。

シミュレーション③～賠償請求(習近平2014年の発言=1937年当時の価格で計算して直接的経済損失10兆円・間接的経済損失50兆円と云っている)と「詰めの一手」として陸海の人民解放軍全軍に動員命令を下して太平洋と日本海の両方に中国海軍を展開・空母も派遣・核攻撃も一つの選択肢だと全面戦争の恫喝と圧力をかけて日本に揺さぶりをかける。

シミュレーション④～日本占領、朝日新聞は何年も前から国民投票で憲法改正を食い止めるために紙面に多くの文化人・映画俳優・サッカー選手・小説家等有名人を登場させ憲法9条は大事・戦争反対だと語らせている、あらゆる機会をとらえて「戦争になる」と日本の左翼はそれだけを繰り返している。

* 2005年韓国政府は定例の安保協議会で米国政府に対して「日本への核の傘を外して仮想敵国と表現するよう要請して“アホか”と拒否された実例がある。

* 日米安保がなければ日本の為に中国を押さえようとしてくれる国などない。

チベット・ウイグルの武力侵攻と虐殺を見ても世界は非難ただけで本当に止めようとはしなかった、これが有史以来の世界史の事実。

* 米国の占領政策は指導層の戦争犯罪を除いて公職追放を基本として日本人ではなく日本精神を徹底して殺す事だった。中国の占領政策は肅清によって弾圧・虐殺をためらわない、物理的・肉体的に消滅させる。

～日本人の奴隷化と強制移住～中国は1人っ子政策で男性34百万人が結婚相手にあふれているので日本の若い男を殺すか中国に移住させ・中国の独身者を日本に送り込む。

* 待ち受けている地獄～昔、イザヤ・ベンダサンが「日本人とユダヤ人」と云う本で「日本は水と安全はタダだと思っている」との明言を残した(この本の本当の著者は山本七平と云われている)

中国は水と安全を求めて必死になって外に進出、チベットも体裁上は17ヶ条条約で平和的に1国2制度を装って併合した、中国の狡猾な恐ろしさをマスコミはもっと伝えるべきです、南シナ海でベトナムの島・フィリピンの島をどうやって奪い軍事基地化していったか、そして尖閣での侵略行動のエスカレートを我々はつぶさに目撃してきた、にも拘らずマスコミは「脅威は安倍首相や米軍だ」と云い続ける。

20～30年後から2016年頃を振り返れば

「どうしてあの時に日本人はポーとしていたんだろう！」と嘆くのではないか……

その時にはもう遅すぎる。

- * 中国は過去20年間極端な変貌により日本の存在を脅かす恐ろしい国家に成長したその怪物を育てたのもある意味では日本です。

6兆円もの政府開発援助(ODA)と経済界の支援、沢山の企業の技術移転で軍拡と膨張を助けた、日本人の目が曇っているとしか言いようがない。

憲法9条を変えない、戦争はいけないと云う強迫観念で最悪のシナリオを引き寄せてしまう「戦争は最大の悪・何よりも悪い」と云う意識を日本人は繰り返し植え付けられているが戦争より怖いものがある事を知らねばなりません。

- * 憲法9条の改正で最悪のシナリオは避けられる～朝日新聞や中国はなんとしてもそうはさせじとあらゆる手段を使ってくる、今一つ問題は日本の野党は安全保障について現実的な対応を出せない、国防や安全保障を真剣に扱うのは「反対」を政治目標にしているから。

米国での共和党と民主党は国内政策の違いで争っても国防政策に関しては基本的な継続性は保たれる愛国を価値観の軸としている。

口で平和を唱えているだけでは決して平和は長続きしない。

平和と云うものは「それを維持して守っていくのだ！」と云う強い意志と行動の元にこそ守られていくものであるという事を多くの人に知ってもらいたいと願っています。

(完)